

## 学則の変更の趣旨等を記載した書類

### ア 学則変更（収容定員変更）の内容

立命館大学は、建学の精神を「自由と清新」、第二次世界大戦後に教学理念を「平和と民主主義」と定めて、2006（平成 18）年には学校法人立命館全体の理念として「立命館憲章」を制定した。同憲章では、「人類の未来を切り拓くために学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する」こと、「その教育にあたっては建学の精神と教学理念に基づき」、「確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人材の育成に努める」ことをうたっている。

このたび、立命館大学では、現在の社会からの要請に応えるとともに、高等教育機関に求められている責務を果たすため、2016（平成 28）年 4 月より総合心理学部（入学定員 280 人、収容定員 1,120 人）を新設する。総合心理学部の教育研究上の目的は、人間の心と行動の研究を教育し、人間を総合的に探求し理解する能力を養成することによって、複雑化する社会的課題の解決に貢献する人材を育成することである。本学は、同学部の設置により、入学定員を 80 人、収容定員を 320 人増加することとする。

収容定員変更の内容および内訳は下表のとおりである（下線部分は変更部分）。

<表 立命館大学の入学定員、編入学定員および収容定員>

学部	学科	入学定員	3 年次 編入学定員	収容定員
法学部	法学科	790		3,160
経済学部	経済学科	535		2,140
	国際経済学科	200		800
	計	735		2,940
経営学部	経営学科	610		2,440
	国際経営学科	150		600
	計	760		3,040
産業社会学部	現代社会専攻 メディア社会専攻 スポーツ社会専攻 人間福祉専攻	840		3,360
	子ども社会専攻	60		240
	計	900		3,600
文学部	人文学科	905		3,620
理工学部	電気電子工学科	142	12	592
	機械工学科	160	10	660
	都市システム工学科	84	2	340

	環境システム工学科	69	2	280
	ロボティクス学科	83	6	344
	数理科学科	90		360
	物理科学科	80		320
	電子情報工学科	94	8	392
	建築都市デザイン学科	70	16	312
	計	872	56	3,600
国際関係学部	国際関係学科	305	0	1,220
政策科学部	政策科学科	360		1,440
情報理工学部	情報システム学科	110		440
	情報コミュニケーション学科	110		440
	メディア情報学科	110		440
	知能情報学科	110		440
	計	440		1,760
映像学部	映像学科	150		600
薬学部	薬学科	100		600
	創薬科学科	60		240
	計	160		840
生命科学部	応用化学科	80		320
	生物工学科	80		320
	生命情報学科	60		240
	生命医科学科	60		240
	計	280		1,120
スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	220		880
総合心理学部	総合心理学科	280		1,120
合計		<u>7,157</u>	56	<u>28,940</u>

## イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

立命館大学では、教育研究や科学技術の動向を踏まえるなかで教育研究組織の設置や改組、教学改革を行い、豊かな人間性や国際性を備えた多様な人材の養成に努めてきた。さらに教育研究を基本的な使命とする大学として意義を有する教学改革を不断に実行するために、大学の運営体制の充実・整備を行ってきた。こうした教育研究活動の展開に関する評価の1つは、大学全体や各学部に対する志願者数の状況に表れている（資料1 立命館大学学部別入試状況（2014年5月1日現在））。

高等教育機関の社会的な使命に立脚して、教育研究水準の維持・向上や教育研究環境の整備を図りつつ本学への進学を希望する多様な学生を受け入れ、社会に有為な学生を輩出することは、高等教育機関としての基本的な責務である。本学では、このような責務や要請に積極的に応えていくことが必要であると考え、このたび既設の文学部人文学科から定員を一部振り替えつつ、大学全体の収容定員を増加して総合心理学部を設置する形で学則変更（収容定員変更）を申請することとした。

「総合心理学部」を新設する趣旨および必要性は次のとおりである。

立命館大学は、1922（大正 11）年の「大学令」による大学設置時に予科授業科目として心理学を開講して以来、心理学の教育研究に取り組んできた。特に 1950（昭和 25）年に文学部心理学専攻を設置後は、実証的研究方法（心理学実験、観察、調査、面接など）に基礎づけられた学士課程教育を展開してきた。同時に、文学研究科心理学専修においては心理学に関する高度な教養を持つ専門職業人や先進的な研究方法を身に着けた研究者の養成に努めてきた。また生物学的側面と文化的側面とを総合した人間理解を教学の基本目標とし、家族、福祉、教育、発達、司法、臨床などの実践分野の教育研究を幅広く展開してきた。

また、本学は、1980 年代から「人間科学系分野の充実」を全学的な教学創造のひとつのテーマに掲げ、心理学を含む人間科学系分野（心理、教育、福祉など）の研究科、学科などの新設・改組発展、さらに研究センターなどの開設を行い、総合的な人間理解を目標とする人間科学系分野の拡充を継続的に教学改革の重要課題として追求し、実績を着実に積み上げてきた。

今日、家庭、学校、一般企業、地域生活、国際交流など、人間が生きるさまざまな場面が相互に複雑に関連し、社会的課題が重層化するなかで、心と行動の科学的解明と人間の総合的かつ現実的な理解に基づいた対応が広く要請されつつあり、高等教育と研究機関がこうした要請に積極的に応えることが求められている。「人間」にかかわる諸科学の中でも特に心理学は、人間の心と行動を探求することによって、人類の知的課題に貢献するとともに、人間の総合的・現実的探求にかかわる隣接諸科学と連携して、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・一般企業・国際活動などの分野において、現代の複雑な社会的課題の実践的解決に貢献することができる。

社会と個人とのつながりの複雑化に対応して、必要とされる人材像も変化しており、「心と行動」を軸とした人間についての総合的・科学的知見を有した人材の育成がますます重視されている。教育、医療、福祉、行政などの分野での専門職の人材が求められており、心理専門職の国家資格化の検討も行われている。また今日ではこのような分野にとどまらず、一般企業や国際活動においても、創造的な組織を構築するために人事マネジメントや組織行動の改善などを企画・実行できる人間の心と行動の分析に精通した人材が求められている。また、心理学の知見を、職場などでの人間関係の改善や、商品とサービスの開発・販売に活用できる人材も広く求められている。

本学における総合心理学部の設置は、文学部心理学専攻の発展と人間科学系分野の充実

という長年の実績を踏まえつつ、心理学を軸とした人間の総合的な理解を有する人材への社会的要請に応えることによって、本学の高等教育機関としての新たな発展を図ることを目的としている。本学部は、文学部心理学専攻の発展と人間科学系分野の充実という二つの流れの合流を基盤としており、心理学を一つのディシプリンとして学ぶことと、総合的な人間理解を探究することとが密接に結合しているところに本学部の教育の特色がある。本学部の教育は、人間の心と行動の過程を探究し、人間の総合的・現実的探究にかかわる隣接諸科学と連携して、現代の複雑な社会的課題の解決に貢献すること理念としている。

これらを踏まえた本学部の人材育成目的は次のとおりである。

#### 《人材育成目的・養成する人材像》

総合心理学部は、教育・研究の分野、福祉・医療の分野、行政・一般企業・国際活動などの分野において、複雑な課題の解決に貢献する人材を養成する。本学部が養成する人材像は次のようなものである。

- 1 心理学の諸分野の基礎知識にもとづいて、人間の心と行動を科学的に探究し思考することができる人。
- 2 幅広い教養にもとづいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解し関わることができる人。
- 3 人間と人間関係について多面的な関心もち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができる人。
- 4 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身に付け、自らの見解を論理的に主張することができる人。
- 5 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身に付けている人。

進路・就職に関しては次のような見通しを持っている。産業カウンセラーやスクールカウンセラー、心理職の公務関係職種への任用資格など、心理分野の人材ニーズは広がりを見せており、心理専門職の国家資格化の動向もある。これら心理の専門性に直結した進路就職先は量的には限定されているが、質的には重要である。

また本学では、1950（昭和 25）年に文学部哲学科心理学専攻が設置されて以来、多数の卒業生を社会の様々な分野へ輩出してきた。近年の就職決定率（就職決定者数/就職希望者）も 90%前後を維持し、業種・職種も多様であり、幅広く活躍できる人材を育成してきた。企業の中で遭遇する諸問題にも心理学的観点はその解決に貢献できるものであり、就職後、卒業生は多様な分野で心理学的素養を発揮して積極的に寄与している。心理学の学習によって培われた実証的態度あるいは証拠に基づく分析能力、さらに、心理学専攻の教学環境から育成されたグローバルな視点と文化の多様性を尊重する精神、そして社会に存在する問題を心理学的な観点により解決しようとする意欲が生かされている。

このような従来の実績を踏まえて、さらに隣接する専門分野の学習と結合して系統的で幅広い応用力と実践力を教育課程の中で着実に身に付けさせることにより、一層多様な進路就職先を確保していくことが見込まれる。

さらに、専門性を伸長させる大学院への進学、また心理関係の専門職資格の取得を目指した大学院への進学者も多くいることが見込まれる。

## ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

このたびの学則変更（収容定員変更）とあわせて届出を行う総合心理学部では、上記の人材育成目的（養成する人材像）にもとづき、以下のように教育課程を編成する。このことにより、教育研究水準の維持・向上を積極的に図っていくとするものである。なお同学部設置によっても、既設学部等の教育課程に変更はない。

### （ア）教育課程の変更内容

総合心理学部の教育の特色は次の6点にまとめられる。本学部では、心理学を総合的・系統的に学ぶという本学部の基本的教学内容を実現するために、心理学の専門教育の分野を3コース、つまり「認知・行動コース」「発達・支援コース」「社会・共生コース」に区分し、系統履修を誘導する。

#### 《教育の特色》

1. 「人間の探求」を中心目標として各種の科目群が体系的に編成されている。
2. 学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫が整えられている。
3. 心理学の二つの学び方（コース別の学びとコース横断的な学び）を組み合わせている。
4. 充実した施設と地域ネットワークを活用して多様な実験実習とフィールドワークが行われる。
5. 発信力の形成とスキルの形成を組み合わせた先進的な英語教育が行われる。
6. 1年次から4年次まで各年次で演習が行われ、卒業論文が学習の集大成となる。

本学部の科目は、次のように大区分・中区分・小区分によって構成される。「外国語科目」「教養科目」「基礎科目」「専門科目」を大区分とする。「専門科目」のもとに中区分として「コース専門科目」と「学部共通専門科目」を設ける。「コース専門科目」のもとに小区分として、「認知・行動コース専門科目」「発達・支援コース専門科目」「社会・共生コース専門科目」を設ける。「学部共通専門科目」のもとに小区分として、「共通専門科目」「総合人間理解科目」「専門外国語科目」「実験・実習科目」「演習科目」を設ける。

科目区分		
外国語科目		
教養科目		
学部基礎科目		
専門科目	コース専門科目	認知・行動コース専門科目
		発達・支援コース専門科目
		社会・共生コース専門科目
	学部共通 専門科目	共通専門科目
		総合人間理解科目
		専門外国語科目
		実験・実習科目
		演習科目

### 1. 外国語科目（英語科目）

総合心理学部の外国語教育は、心理分野などの国際学会等での共通言語となっている英語を重点的に習得する必要性を勘案して、英語専修とする。英語教育と専門教育を融合させ、4年間を通じて、英語で専門分野の情報を収集し、発信できる能力を養成する。

具体的には、本学の生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学部において展開され実績を上げている「プロジェクト発信型英語プログラム」（PBL型英語教育）を導入する。

### 2. 教養科目

総合心理学部の教養教育の目標は、全学の「全学共通・教養教育（立命館スタンダード）」の目標と同一である。つまり、(1)学部固有の専門教育とは質的に異なる知識・知的体系の習得を目指す、(2)幅広い教養と確固たる世界観の形成によって、人生の指針ともなる知性と知恵、価値観の獲得を目指す、(3)専門教育と相俟って心身ともに均衡のとれた、21世紀を担う地球市民としての人材育成を目指す、この三点が目標である。以上の考え方から、本学の教養教育センターが提供する教養教育に参画することとする。

### 3. 基礎科目

学部固有の基礎科目として、学習リテラシー、情報処理等の科目、キャリア形成に関する科目を配置する。基礎科目は、専門科目の学習に必要となるだけでなく、職業生活や社会生活においても必要となる専門的・汎用的技能を修得することを目的として、日本語表現などのコミュニケーション・スキル、プログラミングなど情報リテラシー、また学部での学習をキャリア形成と関係づける能力を養成する。

#### 4. コース専門科目

行動に多様性をもたらす適応の過程に関心を持ちながら、主に実験的方法を用いて心のはたらきと行動の仕組みを探求し、人間理解を深めることを目標とする認知・行動コース、人間の発達とその規定要因について、生物的次元から社会・文化的次元にわたる様々な知識を獲得し、発達のメカニズムを包括的な理解力を養成することを目標とする発達・支援コース、自己と他者の対人関係、身近な地域やグローバル化する社会において発生する問題や紛争とその解決について、心のはたらきと行動の仕組みを探究する立場から理解することを目標とする社会・共生コースのそれぞれのコースの趣旨にもとづくコース専門科目を配置する。

#### 5. 学部共通専門科目

「共通専門科目」「総合人間理解科目」「基礎専門科目」「専門外国語科目」「実験・実習科目」「演習科目」を「学部共通の専門科目」として位置づける。

特に、「総合人間理解科目」には、総合心理学部の教学の柱の一つとしている、「総合的な人間力を育成する」ために、人文学・社会科学などにおける心理学との隣接する専門分野の教育にかかわる科目を配置している。

### (イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

#### 1. 教育方法

1年次は、学部での専門的な学びの基礎となる力の修得を目標とする。クラス機能を持つ基礎演習が大学での生活と学習の出発点となる。これを基盤としてさらに、各コースと総合人間理解科目からの1年次配当専門科目の履修、幅広い基礎力を養いキャリアについての関心を深める基礎科目の履修と、幅広い教養教育科目、英語の学習などによって、4年間の学びの基盤を形成する時期となる。大学における学習習慣を形成しつつ、学びの基盤となる能力の集中的な修得を指導する。

学びの展開期となる2年次は、展開演習を基盤として、多様なコース専門科目の履修、臨床分野の教育と学部独自の国際教育プログラムなどコース横断的な学び、実験実習科目の履修など学習を展開する。このような学びを通して3年次での演習選択と結びつく自らの学習テーマの探求を行うことを指導する。なおコースについては、2年次に進級するときに、「認知・行動コース」、「発達・支援コース」、「社会・共生コース」のうちいずれかを選択する。

3年次は、コースでの系統的な学習が軸となり、専門性を深化させる時期であるとともに、臨床分野の教育と学部独自の国際教育プログラムなどコース横断的な学びと実習科目の履修も広く保証する。専門性の深化を軸としつつ、実習・フィールドワークなどの学習を指導する。

4年次は、総合心理学部での学習の集大成としての位置づけにある卒業研究に集中して取

り組むとともに、就職または進学を展望して学びを広めることを指導する。

具体的な系統履修は、年次別、コース別の履修モデルとして提示される。(資料 2 履修モデル参照。)

## 2. 履修指導方法

本学部は、「教育の特色」の第2項において「学習者が自分の成長を確認しやすくするための工夫」をかかげ、専門科目と外国語科目などでの「到達目標」の明示、多様な履修モデル、カリキュラムマップ、科目ナンバリング等を活用した履修指導を重視している。

履修指導、特に総合心理学部の理念・人材育成目的や教育の特色についての理解、さらに、職業人や市民としての展望などは4年間の教育を通して行うが、とりわけ入学後のオリエンテーション時に、総合心理学部の理念と教育の特色、履修モデル、カリキュラムマップ、科目ナンバリング等の説明、就職や進路について、導入的な説明を十分に行うことを重視する。

本学は、1年次の「基礎演習」を学習の基礎集団であるとともに大学生活の基礎集団としても位置づけ、学生の学習・生活支援のために上年次の「オリター」を配置している。担当教員とともに、オリターが本学部の理念・人材育成目的や教育の特色について正確に理解していることがきわめて重要であり、4月以前に学部理念や担当教員の指導方針などについてオリターの事前教育を行う。

「基礎演習」における総合的な履修指導とともに、本学部独自のキャリア形成教育科目である「社会の中の心理学」では将来の職業選択を展望した履修指導を行う。「基礎演習」の担当者会議において、履修モデルに基づいて指導内容の調整を図る。

2年次には「展開演習」の担当者が、3・4年次には「専門演習」の担当者が、履修指導を中心的に行うが、それぞれの担当者会議において履修モデルに基づいて指導内容の調整を図る。

また、教員と連携して事務室での職員による履修相談を行う。

## 3. 年間履修登録上限単位数

要卒単位数の合計は124単位とする。専門性の深化と幅広い理解の養成、さらに就職または進学を展望した計画的学習を誘導し、学びの系統化と成長の可視化を目的として、各年次の年間履修登録上限単位数を以下のように設定する。

1年次は、学びの基盤の集中的な学習を促すとともに、大学における学習習慣を形成するという視点から、登録上限単位数は40単位とする。

学びの展開期となる2年次は、履修の分散化を回避する観点から、登録上限単位数は40単位とする。

3年次は、幅広い学習を促すために登録上限単位数は44単位とする。

4年次は、卒業研究に集中して取り組むとともに、就職または進学を展望して学びを広め



ることができるように 46 単位とする。

1年次	2年次	3年次	4年次
40	40	44	46

#### 4. 卒業研究

卒業論文の執筆と審査の合格を必須とする。

#### 5. 卒業要件

総合心理学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は以下の通りである。

##### 《学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）》

総合心理学部は、人材育成目的を達成するために、卒業時において学生が身につけるべき能力を以下の「教育目標」として設定する。科目区分ごとの所定単位の修得と合計単位（124 単位）の修得をもって、系統的な履修にもとづく人材育成目的の達成とみなし、学士（心理学）の学位を授与する。

##### 《教育目標》

- (1) 心理学の諸分野の基礎知識にもとづいて、人間の心と行動を科学的に探求し思考することができること。
- (2) 幅広い教養にもとづいて、心理学的知見を他の分野の知見と関係づけて、人間を総合的・多面的に理解することができること。
- (3) 人間と人間関係について多面的な関心もち、個性と多様性を尊重しつつ他者と協働し、問題解決に貢献することができること。
- (4) 日本語と外国語の基本的なコミュニケーション能力をもち、情報やデータを加工し分析する基礎的能力を身につけ、自らの見解を論理的に主張することができること。
- (5) 大学で修得した成果に基づいて、職業人や市民として社会に貢献しようとする倫理観と、学び続けようとする意欲を身につけていること。

卒業に必要な合計単位数（124 単位）以外に、人材育成目的の達成につながる履修の系統性を明示するために科目区分ごとの所定単位数を設定する。それぞれの科目区分の要卒単位数は以下の通りである。

科目区分			要卒単位配分		
外国語科目			①8単位以上		
教養科目			②20単位以上		
学部基礎科目			③4単位以上		
専門科目	コース 専門科目	認知・行動コース 専門科目	④自コース科目 から18単位以上、 かつ⑤他の2コー スからそれぞれ4 単位以上	④、⑤を満たした 上で40単位以上	124 単位 以上
		発達・支援コース 専門科目			
		社会・共生コース 専門科目			
	学部共通 専門科目	共通専門科目	⑥10単位以上	⑥～⑨を満たした 上で44単位以上	
		総合人間理解科目	⑦8単位以上		
		専門外国語科目			
		実験・実習科目	⑧1単位以上		
		演習科目（小集団）	⑨4単位以上		

#### (ウ) 教員組織の変更内容

総合心理学部における教員編成の基本的考え方および特色は以下のとおりであって、収容定員の増加に対応できる。

##### 1. 教員組織の編成の基本的考え方

- (1) 専任教員は、文学部心理学域心理学専攻とその他の学部からの移籍と新規任用人事によって編成する。
- (2) 教授、准教授等の専任教員組織については、教員組織に関わる大学設置基準に則り職位構成、年齢構成に配慮するとともに、男女構成比などにも配慮する。
- (3) 新規任用する教員については、通常専任教員の他に、任期制教員、定年規則の特例措置など、多様な雇用や任用の形態も活用する。また新規任用教員については、展開する教育研究領域の特性を踏まえたうえで、すぐれた教育実績および研究業績を有する研究者を採用する。また、狭義の「科目適合性」のみならず、一定の範囲での科目担当可能性を重視する（資料3 総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について参照）。
- (4) 実験実習科目と卒業研究を補助する助手を配置する。

## 2. 教員組織編成の特色

コース専門科目、総合人間理解科目、英語教育科目を専任教員の主たる担当科目と位置づけ、専任教員をそれぞれの科目区分に即して配置する。専任教員の数は、文学部心理学域心理学専攻とスポーツ健康科学部からの移籍教員 17 名、新規任用教員 13 名である。

専任教員の年齢構成は、30 歳代約 27%、40 歳代約 20%、50 歳代約 40%、60 歳代約 13% である。男女比は、男性約 73%、女性約 27% である。また教授約 57%、准教授約 43% である。

また、助手として 7 名を配置する。本学部の教学において、実験実習系科目と卒業研究は極めて重要であり、それらには助手の補助が必要である。

### (エ) 大学全体の施設・設備の変更内容

総合心理学部は、大阪府茨木市に 2015（平成 27）年 4 月に新規開設する大阪いばらきキャンパス（以下、OIC）に設置する（資料 4 大阪いばらきキャンパス地図）。OIC は JR 茨木駅の近隣に位置し、周辺には阪急南茨木駅、大阪モノレール宇野辺駅があり、大阪府内、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県等から通学可能である。OIC の敷地面積は 8.5 万平方メートルであり、経営学部、政策科学部、経営学研究科、テクノロジー・マネジメント研究科（MOT）、経営管理研究科（MBA）、政策科学研究科の 2 学部 4 研究科が設置される。

キャンパス内には、学舎に加えて、図書館、保健センター、産学連携施設、体育館、学生が利用するトレーニングルームなどが設置されている。

OIC では、地域住民と協力して樹木を植林するエリア（育てる里山エリア）をキャンパス内に配置する。また、OIC は、茨木市の防災公園である岩倉公園と隣接する。キャンパス内の一部施設は、茨木市との協力体制を確立することによって市民も利用可能であり、地域との連携・交流が可能な緑豊かなキャンパスになっている。

OIC には A 棟、B 棟、C 棟、D 棟の 4 棟があり、A 棟には学部事務室、講義およびゼミ用の教室、教員研究室など、B 棟にはホール、図書館、研究所など、C 棟には教室、食堂、総合ショップ、セミナーハウスなど、D 棟には体育館、学生用設備などが配置される。A 棟の 7 階～9 階には教員研究室が設置され、総合心理学部の教員は 7 階・8 階の北側 36 室を利用する。A 棟 2 階～4 階には小集団授業を行うための演習用教室が、また、A 棟 2 階にはパソコンを設置した情報教室が設置される。A 棟 1 階～3 階と C 棟 2 階と 3 階には大規模あるいは中規模の授業を行うための講義用教室が配置される。さらに、A 棟 6 階には、総合心理学部専用の設備である動物実験室、実験実習室、各種実験室、実習準備室など 74 室が配置される。これら総合心理学部専用設備の総床面積は約 2,744 平方メートル（廊下などを除く）である。

総合心理学部で開講する科目のうち、講義科目と演習科目については他学部と共同利用の教室を利用する。A 棟と C 棟には 700 名規模の教室が 1 室、500 名規模の教室が 4 室、360 名規模の教室が 1 室、300 名規模の教室が 8 室、100 名規模の教室が 3 室、計 21 教室が設

置され、これらを経営学部および政策科学部と共同で利用する。総合心理学部が主に利用する教室として、A棟北側に配置される400名規模の教室を1室、300名規模の教室を2室が想定されている。小集団授業あるいは演習を行うための教室がA棟に69室あり、これらを経営学部、政策科学部、MOT、MBA、政策科学研究科と共同で利用する。パソコンを用いる科目については、A棟2階に40名規模の情報教室が5室、60名規模の情報教室が2室、100名規模の情報教室が1室あり、それらの教室を他学部・研究科と共同で利用する。

総合心理学部で開講予定の基礎実験実習Ⅰ・Ⅱおよび心理アセスメント実習Ⅰ・Ⅱについては、A棟6階に配置される総合心理学部専用の実習室と、A棟3・4階に配置される演習用教室を利用する。A棟6階には心理学実習を行う教室として、実験実習室、動物行動供覧実習室、面接実習室などが19室設置される。実習室のほかに、実験装置や器具を備えた実験室をA棟6階に32室配置する。A棟6階にはハトを集団飼育することが可能な動物実験設備が備わり、ハトを使った実験や実習を行うことが可能である。また、電磁シールド室を備えた生理実験室、防音室を備えた聴覚実験室、専用の心理学実験装置を備えた認知実験室や視知覚実験室、天井カメラを備えた実験室などを設置する。学部学生は卒業研究や実習授業のためにこれらの実験室を利用できる。A棟6階の実習・実験室は、基礎実験実習、心理アセスメント実習、卒業研究以外にも総合心理学部の授業科目で活用される。

以上により、施設・設備において、収容定員の変更後でも、これまでと同等以上の教育研究を展開することができる。

<資料1 立命館大学 学部別入試状況 (2014年5月1日現在) >

〈立命館大学〉

■学部別 一般入試 入学定員・志願者数・受験者数・合格者数・競争率

(単位:名)

学部	年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	競争率
法学部	2014	790	6,610	6,472	3,343	1.9
	2013	790	6,687	6,546	2,845	2.3
	2012	790	6,414	6,274	2,727	2.3
経済学部	2014	735	7,503	7,341	3,539	2.1
	2013	735	7,427	7,233	3,281	2.2
	2012	735	8,483	8,313	3,657	2.3
経営学部	2014	760	8,194	7,995	2,619	3.1
	2013	760	6,646	6,501	2,185	3.0
	2012	760	7,650	7,495	2,035	3.7
産業社会学部	2014	900	10,237	10,000	2,537	3.9
	2013	900	9,419	9,218	2,377	3.9
	2012	900	9,752	9,571	2,362	4.1
文学部	2014	1,105	11,233	11,070	3,900	2.8
	2013	1,105	10,571	10,364	3,212	3.2
	2012	1,105	11,145	10,914	3,155	3.5
理工学部	2014	872	18,830	18,366	6,747	2.7
	2013	872	17,412	16,937	5,985	2.8
	2012	872	16,928	16,498	6,457	2.6
国際関係学部	2014	305	2,638	2,590	778	3.3
	2013	305	2,300	2,250	697	3.2
	2012	302	3,220	3,146	658	4.8
政策科学部	2014	360	3,446	3,388	1,168	2.9
	2013	360	3,422	3,355	1,152	2.9
	2012	360	3,518	3,459	1,084	3.2
情報理工学部	2014	440	5,157	4,974	1,803	2.8
	2013	440	5,200	5,051	1,765	2.9
	2012	440	5,061	4,925	1,734	2.8
映像学部	2014	150	1,351	1,320	347	3.8
	2013	150	1,174	1,153	305	3.8
	2012	150	1,458	1,434	301	4.8
薬学部	2014	100	2,158	2,090	620	3.4
	2013	100	2,394	2,304	545	4.2
	2012	100	2,204	2,124	613	3.5
生命科学部	2014	280	7,145	6,959	2,403	2.9
	2013	280	7,544	7,378	2,150	3.4
	2012	280	7,266	7,091	2,403	3.0
スポーツ健康科学部	2014	220	2,433	2,389	599	4.0
	2013	220	2,441	2,384	548	4.4
	2012	220	2,039	2,006	488	4.1
合計	2014	7,017	86,935	84,954	30,403	2.8
	2013	7,017	82,637	80,674	27,047	3.0
	2012	7,014	85,138	83,250	27,674	3.0

※各年度の4月入学者を対象として集計。

※国際関係学部の入学定員は、9月入学の数を含む。

※2014年度の政策科学部の入学定員は、9月入学の数を含む。

(出所) 立命館大学ホームページ データで見る立命館 5. 入試 5-1 立命館大学 学部別入試状況 ([http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04\\_11\\_5-1.pdf](http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_11_5-1.pdf))

<資料2 履修モデル>

認知・行動コース

回生	外国語科目	教養科目	学部共通科目	コース専門科目			学部共通専門科目				
				認知・行動	発達・支援	社会・共生	共通専門	総合人間理解	専門外国語	実験・実習	演習
1	英語P1 英語P2 英語S1 英語S2	論理と思考 科学技術と倫理 文化人類学入門 科学的な見方・考え方 情報科学 現代の科学技術	リテラシー入門 社会の中の心理学	認知心理学概論	発達心理学概論	社会心理学概論	心理学概論 総合心理学入門 心理学統計法	人間観の探求		基礎実験実習Ⅰ	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ
	英語P3 英語P4 英語S3 英語S4	映像と表現	プログラミング入門	行動分析学 知覚心理学 学習・記憶心理学 生理心理学 認知科学 思考心理学 応用行動分析学	乳幼児心理学	実験社会心理学	心理学研究法Ⅰ 心理学研究法Ⅱ	経済と人間 組織と人間		基礎実験実習Ⅱ 心理アセスメントⅠ	展開演習Ⅰ 展開演習Ⅱ
3		生命科学(生物と生態系) 情報の数理		認知行動療法 障がい(児)心理学 認知情報論 応用認知心理学 色彩論	児童心理学 言語発達論	文化心理学 法心理学	心理学のための生理学 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ 心理学史	組織行動論 行動経済論	専門英語Ⅰ 専門英語Ⅱ	心理アセスメントⅡ	専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
4		美と芸術の論理			進化心理学 中高年心理学						専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 卒業研究

発達・支援コース

回生	外国語科目	教養科目	学部共通科目	コース専門科目			学部共通専門科目				
				認知・行動	発達・支援	社会・共生	共通専門	総合人間理解	専門外国語	実験・実習	演習
1	英語P1 英語P2 英語S1 英語S2	ジェンダー論 宗教と社会 社会学入門 文化人類学入門 現代の教育	リテラシー入門 社会の中の心理学	認知心理学概論	発達心理学概論	社会心理学概論	心理学概論 総合心理学入門 心理学統計法	現代人間論 人間観の探求		基礎実験実習Ⅰ	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ
	英語P3 英語P4 英語S3 英語S4	社会と福祉		行動分析学	乳幼児心理学 青年心理学 教育実践心理学 児童心理学 中高年心理学 発達臨床心理学 進化心理学	文化心理学	心理学研究法Ⅰ 心理学研究法Ⅱ 心理学史	家族と人間 組織と人間		基礎実験実習Ⅱ 心理アセスメントⅠ	展開演習Ⅰ 展開演習Ⅱ
3		生命科学と倫理 生命科学(分子と生命) 現代環境論		学習・記憶心理学 障がい(児)心理学	言語発達論 ジェンダー心理学 家族療法論 学校カウンセリング論 キャリア形成論	パーソナリティ心理学	心理学のための生理学 プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ 心理学データ解析法	現代家族論 組織行動論	専門英語Ⅰ 専門英語Ⅱ	心理アセスメントⅡ	専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
4		中国の国家と社会		応用行動分析論		健康心理学					専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 卒業研究

社会・共生コース

回生	外国語科目	教養科目	学部共通科目	コース専門科目			学部共通専門科目				
				認知・行動	発達・支援	社会・共生	共通専門	総合人間理解	専門外国語	実験・実習	演習
1	英語P1 英語P2 英語S1 英語S2	人間性と倫理 宗教と社会 社会学入門 文化人類学入門 市民と政治	リテラシー入門 社会の中の心理学	認知心理学概論	発達心理学概論	社会心理学概論	心理学概論 総合心理学入門 心理学統計法	現代人間論 人間観の探求		基礎実験実習Ⅰ	基礎演習Ⅰ 基礎演習Ⅱ
	英語P3 英語P4 英語S3 英語S4	社会思想史		知覚心理学	青年心理学	実験社会心理学 コミュニティ心理学 臨床社会心理学 メディア心理学 法心理学 パーソナリティ心理学 文化心理学	心理学研究法Ⅱ 心理学研究法Ⅲ 心理学史	政治と人間 組織と人間		基礎実験実習Ⅱ 心理アセスメントⅠ	展開演習Ⅰ 展開演習Ⅱ
3		現代環境論 科学・技術と社会 戦争の歴史と現在		思考心理学	中高年心理学 ジェンダー心理学	健康心理学 芸術療法論 コミュニケーション心理学 ナラティブ療法論 衣食美心理学	プロジェクト研究Ⅰ プロジェクト研究Ⅱ 心理学データ解析 心理学データ解析法	組織行動論 経済と人間	専門英語Ⅰ 専門英語Ⅱ	心理アセスメントⅡ	専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ
4		イスラーム成果の多様性		応用認知心理学	キャリア形成論						専門演習Ⅲ 専門演習Ⅳ 卒業研究

資料3 総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について

議案

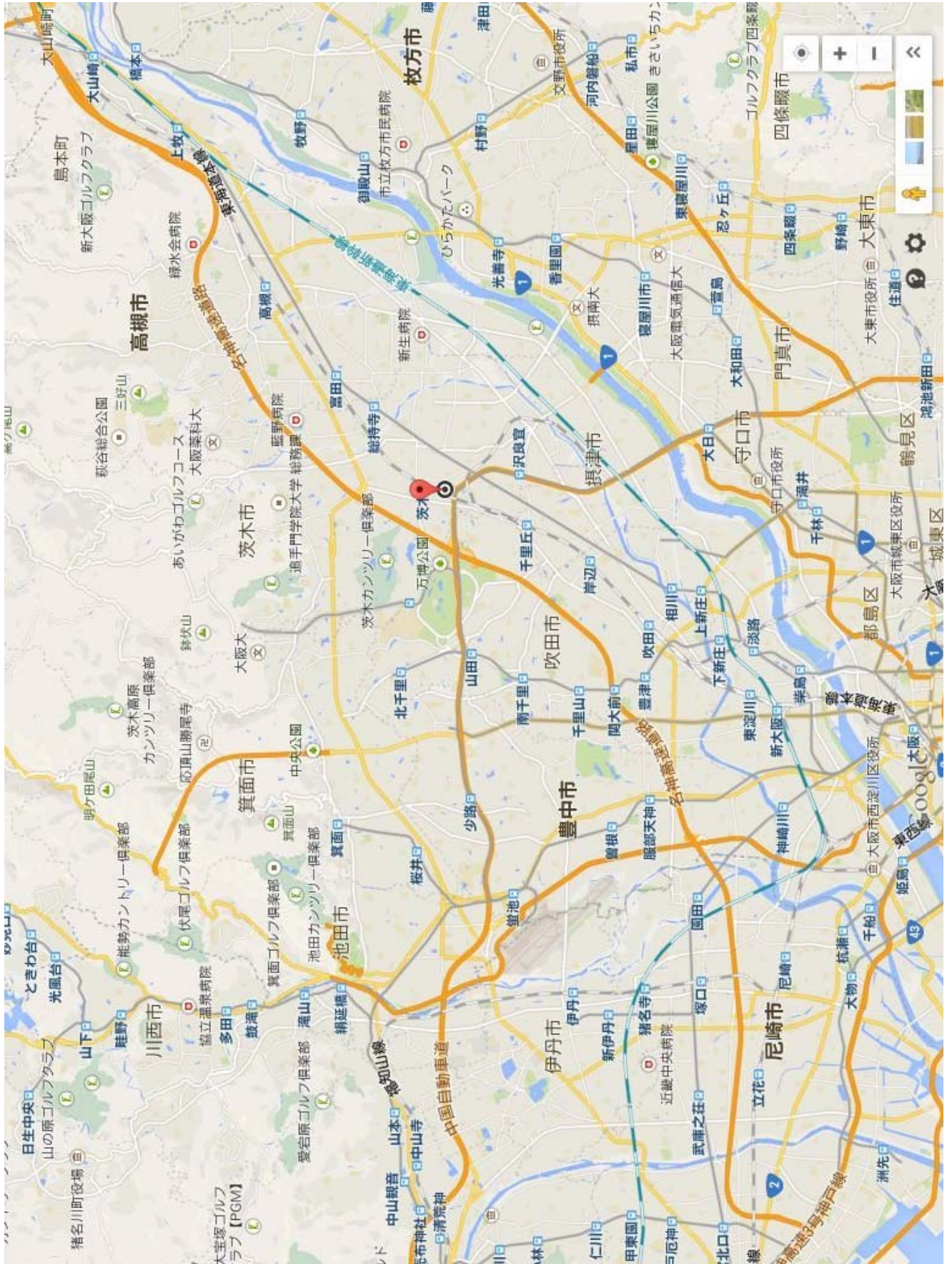
2014年6月27日 拡大学部長会議  
 2014年7月2日 常任理事会  
 (起案：人事部給与厚生課)

総合心理学部設置に伴い、定年の特例措置が必要となる大学教員の処遇について

議決する事項	総合心理学部設置に伴う大学教員の雇用に関し、定年の特例措置が必要な者については、その定年は満70歳とし、満66歳以上の月額本俸は立命館大学教授65歳給とする。
内容	<p><b>1. 内容</b></p> <p>別紙『総合心理学部設置にともなう大学教員定年の特例措置』を必要とする人事の実施について(2014年6月27日拡大学部長会議)のとおり、総合心理学部設置完成年度(2019年度)までに定年を迎える者の雇用が最大3名予定されている。ついては、当該教員の処遇を次のとおり確認する。</p> <p>(1) 定年は満70歳とする。</p> <p>(2) 満66歳以上の月額本俸は、学校法人立命館教職員給与規程第11条別表1の教授65歳給とする。</p> <p>(3) その他の労働条件は、学校法人立命館教職員就業規則および同給与規程のとおりとする。</p> <p>なお、従来、新しい学部および研究科の設置にあたって教員の定年延長措置を設ける場合は、当該の学部および研究科ごとに延長期間を明らかにして、「大学教員定年規則」の特例規程を制定してきた。しかし、大学教員の定年延長の特例措置は就業規則に関する事項であるため、特例規程の制定は行わず、その都度、特例措置として処遇を確認することとする。</p> <p><b>2. 添付資料</b></p> <p>『総合心理学部設置にともなう大学教員定年の特例措置』を必要とする人事の実施について(2014年6月27日拡大学部長会議)</p> <p style="text-align: right;">以上</p>



資料4 大阪いばらきキャンパス地図





- I. 1. 書類等の題名  
「学則の変更の趣旨等を記載した書類」 16 ページ  
資料4 大阪いばらきキャンパス地図
2. 引用元  
Google マップ  
<https://www.google.co.jp/maps/@>
3. 説明  
立命館大学大阪いばらきキャンパスが地図の中心となるよう編集した。